

令和4年度 決算状況				令和2年国調 平成27年国調 人口増減率		1,637人 1,757人 -6.8%	区分		住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名 01 北海道		団体名 5130 中頓別町		市町村類型 地方交付税種地		I-2 2-1	
歳入の状況（単位：千円・％）							市町村税の状況（単位：千円・％）			区分		令和2年国調	平成27年国調	区分		令和4年度（千円）	令和3年度（千円）	収入 歳入歳出 翌年度に繰越すべき財源 実質単積繰上償還 積立金取崩し額 実質単年度収支			
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次				136 15.5 112 12.7 631 71.8	152 17.9 113 13.3 582 68.7	指定団体等 の指定状況		旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	職員数(人)			給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次				第3次	収入済額	構成比	超過課税分	一般職員	うち消防職員	うち技能労務職員	臨時職員			ラスパイレス指数	一部事務組合加入の状況
地方税		166,024	3.9	166,024	7.1	普通		165,335	99.6	1,220	低開発×							55	165,440	3,008	
地方譲与税		70,946	1.7	70,946	3.0	法定普通		165,335	99.6	1,220	旧産炭×							-	-	-	
利子割交付金		74	0.0	74	0.0	市町村民		82,743	49.8	1,220	山振○							-	-	-	
配当割交付金		563	0.0	563	0.0	個人均等		2,828	1.7	-	首都×							6	16,158	2,693	
株式等譲渡所得割交付金		459	0.0	459	0.0	所得割		73,141	44.1	-	近畿×							-	-	-	
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	法人税		4,996	3.0	898	中部×							61	181,598	2,977	
地方消費税交付金		43,981	1.0	43,981	1.9	固定資産		1,778	1.1	322	財政健全化等×										
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産		62,182	37.5	-	指数表選定○										
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	軽自動車		58,037	35.0	-	財源超過×										
自動車取得税交付金		-	-	-	-	市町村たばこ		4,911	3.0	-											
軽油引取税交付金		-	-	-	-	鉱産		15,499	9.3	-											
自動車税環境性能割交付金		5,080	0.1	5,080	0.2	特別土地保有		-	-	-											
法人事業税交付金		2,402	0.1	2,402	0.1	法定外普通		-	-	-											
地方特例交付金等		267	0.0	267	0.0	目的		689	0.4	-											
内備人住民税減収補填特例交付金		267	0.0	267	0.0	法定目的		689	0.4	-											
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		-	-	-	-	入湯		689	0.4	-											
地方交付税		2,323,481	54.2	2,048,385	87.6	事業所		-	-	-											
内普通交付税		2,048,385	47.8	2,048,385	87.6	都市計画		-	-	-											
内特別交付税		275,096	6.4	-	-	水利地益税等		-	-	-											
内震災復興特別交付税		-	-	-	-	法定外目的		-	-	-											
(一般財源計)		2,613,277	61.0	2,338,181	100.0	旧法による		-	-	-											
交通安全対策特別交付金		-	-	-	-	合		166,024	100.0	1,220											
分担金・負担金		22,221	0.5	-	-																
使用料		95,440	2.2	-	-																
手数料		5,433	0.1	-	-																
国庫支出金		401,722	9.4	-	-																
国有提供交付金		300	0.0	300	0.0																
(特別区財調交付金)																					
都道府県支出金		148,072	3.5	-	-																
財産収		20,037	0.5	-	-																
寄附金		7,214	0.2	-	-																
繰入金		244,318	5.7	-	-																
繰越金		174,384	4.1	-	-																
繰上金		110,315	2.6	9	0.0																
諸地方債		441,619	10.3	-	-																
うち減収補填債（特例分）		-	-	-	-																
うち臨時財政対策債		19,019	0.4	-	-																
歳入合		4,284,352	100.0	2,338,490	100.0																
性質別歳出の状況（単位：千円・％）							目的別歳出の状況（単位：千円・％）							区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)				
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額 (A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	243,653	228,698						
人件費		702,219	16.8	630,759	491,010	20.8	議会費	48,379	1.2	-	48,379	-	基準財政需要額	2,292,038	2,250,924						
うち職員給料		447,022	10.7	385,351	-	-	総務費	797,148	19.1	104,378	575,107	2,292,038	標準税収入額等	288,454	269,786						
扶助費		265,246	6.3	132,865	109,135	4.6	民生費	740,490	17.7	48,248	531,586	288,454	標準財政規模	2,355,858	2,371,875						
公債費		492,279	11.8	334,636	334,636	14.2	衛生費	596,005	14.3	42,164	547,917	2,355,858	財政力指数	0.11	0.11						
内元利償還金	{元金子 利子	480,447	11.5	326,398	326,398	13.8	労働費	36	0.0	-	36	0.11	実質収支比率(%)	4.2	7.3						
一時的借入金	利子	11,832	0.3	8,238	8,238	0.3	農林水産業費	356,278	8.5	140,785	139,876	4.2	公債費負担比率(%)	11.4	10.2						
(義務的経費計)		1,459,744	34.9	1,098,260	934,781	39.7	商工費	144,471	3.5	1,265	67,630	11.4	判断健全実質赤字比率(%)	-	-						
物件修費		535,658	12.8	346,103	185,162	7.9	土木費	604,618	14.5	361,219	259,189	-	断全連結実質赤字比率(%)	-	-						
維持補助費		170,157	4.1	131,143	81,352	3.5	消防費	130,674	3.1	-	127,766	-	比率化将来負担比率(%)	-1.0	-1.2						
補助費等		891,736	21.3	804,342	239,457	10.2	教育費	271,354	6.5	15,750	201,405	-	率化将来負担比率(%)	-	-						
うち一部事務組合負担金		197,262	4.7	194,354	194,162	8.2	災害復旧費	-	-	-	-	調	健全実質赤字比率(%)	-	-						
繰出金		191,853	4.6	174,516	18,933	0.8	公債費	492,279	11.8	-	334,636	調	健全実質赤字比率(%)	-	-						
繰上金		198,775	4.8	196,021	-	-	諸支出金	-	-	-	-	積	健全実質赤字比率(%)	-	-						
投資・出資金・貸付金		20,000	0.5	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	立	健全実質赤字比率(%)	-	-						
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	歳出合	4,181,732	100.0	713,809	2,833,527	金高	健全実質赤字比率(%)	-	-						
投資的経費		713,809	17.1	83,142	83,142	3.4	繰公計	540,970	13.2	23,375	23,375	調	健全実質赤字比率(%)	-	-						
うち人件費		-	-	-	-	-	営病院	349,117	8.3	26,438	26,438	調	健全実質赤字比率(%)	-	-						
内うち補助		237,048	5.7	26,003	61.9	62.4	下水道	60,024	1.4	231	231	調	健全実質赤字比率(%)	-	-						
うち単独		297,608	7.1	56,976	(減収補填債(特例分)		簡易水道	33,154	0.8	98	98	調	健全実質赤字比率(%)	-	-						
災害復旧事業費		-	-	-	及び臨時財政対策債除く)		等上水道	-	-	-	-	調	健全実質赤字比率(%)	-	-						
失業対策事業費		-	-	-	歳入一般財源等		国民健康保険	17,156	0.4	-	-	調	健全実質赤字比率(%)	-	-						
歳出合		4,181,732	100.0	2,833,527	2,936,147	70.2	その他	81,519	2.0	279	279	調	健全実質赤字比率(%)	-	-						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）